



平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小川 紀一郎

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部副本部長 （氏名）柴 泰伸 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	16,233	0.2	773	△20.7	752	△20.5	507	△40.9
24年9月期第3四半期	16,202	14.2	975	289.8	947	432.0	858	—

（注）包括利益 25年9月期第3四半期 607百万円（△29.2%） 24年9月期第3四半期 858百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	28.45	—
24年9月期第3四半期	48.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第3四半期	15,890	7,356	45.7	406.88
24年9月期	13,924	6,838	48.4	377.84

（参考）自己資本 25年9月期第3四半期 7,259百万円 24年9月期 6,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	5.00	5.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△4.0	700	△23.6	650	△25.9	380	△60.2	21.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年9月期3Q	18,614,000株	24年9月期	18,614,000株
25年9月期3Q	771,083株	24年9月期	769,187株
25年9月期3Q	17,843,281株	24年9月期3Q	17,845,646株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況（連結）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策、財政出動効果・期待感から円安基調と株価上昇が続く、企業収益や個人消費が改善するなど、景気に一部回復の兆しが見られたものの、引き続き欧州債務危機、新興国の伸び悩み等、海外景気の下振れリスクも見られ、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした大型補正予算と本年度予算による国土防災・保全対策関連業務の増加が期待されているものの、自治体財政力の脆弱性から、厳しい市場環境・受注環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、前期よりスタートした中期経営計画達成に向け、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、空間計測技術とコンサルティング能力のさらなる融合により、国土保全支援業務への取り組みをさらに推進すると共に、国内外において計測業務・コンサルティング業務の拡充に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が147億50百万円（前年同期比8.1%減）となりましたが、売上高は162億33百万円（同0.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億73百万円（前年同期は9億75百万円）、経常利益は7億52百万円（前年同期は9億47百万円）、四半期純利益は5億7百万円（前年同期は8億58百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し19億65百万円増加の158億90百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し14億47百万円増加の85億33百万円となりました。これは主として、前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億17百万円増加の73億56百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成24年11月9日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,377	7,364,294
受取手形及び売掛金	4,307,653	2,419,708
仕掛品	1,278,992	1,014,451
原材料及び貯蔵品	1,861	1,598
その他	651,480	802,699
貸倒引当金	△15,586	△10,586
流動資産合計	10,020,780	11,592,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,403	208,869
航空機（純額）	17,595	19,368
機械及び装置（純額）	166,689	169,091
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	161,086	197,273
土地	319,898	299,603
その他（純額）	555,935	755,933
有形固定資産合計	1,468,608	1,650,139
無形固定資産		
ソフトウェア	811,472	654,942
その他	9,322	128,497
無形固定資産合計	820,794	783,439
投資その他の資産		
投資有価証券	909,630	1,226,160
長期貸付金	238,374	237,506
その他	728,827	650,806
貸倒引当金	△262,233	△250,064
投資その他の資産合計	1,614,598	1,864,409
固定資産合計	3,904,002	4,297,988
資産合計	13,924,782	15,890,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,839	380,066
未払法人税等	119,075	277,918
前受金	806,855	1,657,440
賞与引当金	495,705	605,879
受注損失引当金	207,390	326,214
引当金	84,409	64,549
その他	1,088,154	1,092,861
流動負債合計	3,351,429	4,404,930
固定負債		
退職給付引当金	3,130,695	3,332,171
その他	603,985	796,713
固定負債合計	3,734,681	4,128,884
負債合計	7,086,110	8,533,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	2,839,860	3,258,304
自己株式	△241,445	△241,965
株主資本合計	6,748,651	7,166,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,184	93,372
その他の包括利益累計額合計	△6,184	93,372
少数株主持分	96,205	96,392
純資産合計	6,838,671	7,356,340
負債純資産合計	13,924,782	15,890,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	16,202,069	16,233,646
売上原価	12,082,855	12,244,127
売上総利益	4,119,214	3,989,519
販売費及び一般管理費	3,143,325	3,215,980
営業利益	975,889	773,538
営業外収益		
受取利息	6,878	2,597
受取配当金	10,867	14,352
持分法による投資利益	5,027	7,192
その他	21,435	21,706
営業外収益合計	44,209	45,849
営業外費用		
支払利息	27,383	21,576
コミットメントフィー	9,947	8,668
シンジケートローン手数料	31,250	26,250
その他	4,095	10,031
営業外費用合計	72,676	66,526
経常利益	947,421	752,862
特別利益		
固定資産売却益	—	50,735
関係会社清算益	360	—
特別利益合計	360	50,735
特別損失		
固定資産除却損	22,429	731
減損損失	5,779	—
投資有価証券評価損	2,458	—
その他	3,000	—
特別損失合計	33,669	731
税金等調整前四半期純利益	914,112	802,865
法人税等	45,885	295,448
少数株主損益調整前四半期純利益	868,226	507,417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,819	△252
四半期純利益	858,407	507,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868,226	507,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,383	100,397
その他の包括利益合計	△9,383	100,397
四半期包括利益	858,843	607,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,652	607,226
少数株主に係る四半期包括利益	10,191	587

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況（連結）

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		当第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,052,169	6,810,118	9,558,402	6,141,390	△493,767	△668,728
建設コンサルタント	6,006,462	4,496,654	5,191,965	4,057,553	△814,496	△439,100
合 計	16,058,632	11,306,773	14,750,368	10,198,943	△1,308,263	△1,107,829

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		当第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	10,963,363	67.7	10,885,837	67.1	△77,525	△0.7
建設コンサルタント	5,238,706	32.3	5,347,809	32.9	109,102	2.1
合 計	16,202,069	100.0	16,233,646	100.0	31,576	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。